

【様式】

令和3年度 学校マネジメントシート

学校名 (三重県立度会特別支援学校)

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		<p>「力のある特別支援学校」</p> <p>○「教育力のある特別支援学校」 児童生徒の人権を大切にし、最大限の発達と進路保障を追求する学校</p> <p>○「対話力のある特別支援学校」 家庭・地域社会と連携し、常に相手の立場に立って考え行動する、地域に開かれ地域から信頼される学校</p> <p>○「組織力のある特別支援学校」 チームワークに徹し、進んで支え合い学び合う、働きがいのある学校</p>
(2)	育みたい 児童生徒像	<p>1 小・中・高の各発達段階に応じて、障がいによる学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を身に付けている。</p> <p>2 将来、社会の一員として地域で生活していくために必要なキャリア（ワーク・キャリアおよびライフ・キャリア）を身に付けている。</p> <p>3 自らの人権を意識し、自己肯定感や他者を思いやる気持ちが持てるなど、命を大切にするとともに、地域社会で生きていける力を身に付けている。</p>
	ありたい 教職員像	<p>1 小・中・高の一貫した教育を行う観点に立ち、「自立活動」と「キャリア教育」を核にした学部横断的・系統的な教育課程を児童生徒一人ひとりの実態に応じて編成・実施しており、教育課程との関連を図った系統的な進路指導を行っている。</p> <p>2 全校体制で学習指導に関する指導力の向上を図る仕組みが構築されている。特に「自立活動」と「キャリア教育」について、教員が高い専門性を持っており、自信を持って授業を行っている。</p> <p>3 児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるための人的・物的な教育環境が整備されており、全職員が高い組織的な危機管理能力を持っている。</p> <p>4 国が進めるインクルーシブ教育システムの構築において、肢体不自由の幼児児童生徒が保幼小中学校等や地域の支援機関でニーズに応じた支援を受け、社会参加をするうえで本校の肢体不自由の児童生徒の支援スキルが共有されている。</p> <p>5 交流及び共同学習の推進とセンター的機能の発揮により、地域の学校との間で協働・支援体制を築いている。</p> <p>6 学校運営の徹底した効率化が図られており、職員間の連携・協働を通じた「同僚性」の向上により、「やる気」「元気」がみなぎる組織風土が醸成されている。</p>

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p><児童生徒> 安全で楽しい学校生活 卒業後の自立と社会参加</p> <p><保護者> 専門的な肢体不自由教育の充実 高等部卒業後の進路先確保 医療的サービスの提供</p> <p><地域の小中学校等> 特別支援教育のセンター的機能の充実</p>	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<p><保護者> 進路先や福祉事業所と学校の一層の連携 <関係機関（福祉、医療、労働等）> 支援にかかる情報の共有 障がい者を雇用することに対する不安の解消</p> <p><地域の学校> 児童生徒の居住地校との連携による相互理解</p>	<p><保護者> 早期からのキャリア教育における連携の推進 <関係機関（福祉、医療、労働等）> 肢体不自由の児童生徒の支援・介助等に対する理解の深まり</p> <p><地域の学校> さらなる積極的な交流 回数、児童生徒にあった交流内容</p>

<p>(3) 前年度の学校関係者評価等</p>	<p>○交流学习については、コロナ禍の中実施が難しい中、作品交流や感染対策を講じての高等部の学校間交流を実施。この環境下で、できる範囲のことを進めていくことが必要である。</p> <p>○感染症に対する意識が高まる中、危機管理について、保護者の協力を得ながら、学校におけるより一層の取り組みが必要となる。</p> <p>○働き方改革について、難しいところであるが業務の平均化が重要と考える。課題改善のため教員間の対話をより進め、業務内容の精選を促進していく必要がある。</p>
<p>(4) 現状と課題</p>	<p>1 児童生徒の障がい重度・重複化、多様化しており、この傾向は今後も続くと考えられる。このため、児童生徒一人ひとりの実態に応じた適切な教育課程を系統的に編成・実施し、継続的に評価・改善する必要がある。</p> <p>2 卒業後の進路は、多くが福祉就労または福祉施設の利用を希望している。児童生徒一人ひとりの実態や保護者のニーズに応じた進路指導を進めるためには、卒業後の生活を見据えたキャリア教育プログラムを小学部段階から系統的に全学部で実施するとともに、センター的機能を発揮して就労先や福祉事業所等の肢体不自由児・者の支援スキル獲得を支援し、進路先等の拡充を図る必要がある。また、一般就労を目指す生徒のために、産業界に対して障がい者雇用に対する一層の理解を求める必要がある。</p> <p>3 本校の主要な教育課程の領域である「自立活動」について、引き続き教員の指導力向上のための校内研修体制の充実と人材育成システムの有効活用を図る必要がある。</p>
<p>課題</p>	<p>4 児童生徒数の減少に伴い教職員定数が減少していること、創立以来42年を経過して校舎全体が老朽化していることなど、児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるための人的・物的環境に関する様々な課題を解決し、肢体不自由の特別支援学校として適切な教育環境を整備する必要がある。</p> <p>5 「学校管理下における危機管理マニュアル」(三重県教育委員会)に照らして関連マニュアルを見直すとともに、大地震発生時におけるスクールバス避難訓練を実施するなど、必要な対応や訓練について優先順位を決めて実施する必要がある。</p> <p>6 児童生徒が在校中はひと時も目を離すことができない状況のうえに、下校後のクラス打ち合わせの時間は情報共有、チームワークの醸成等に不可欠である。これらの時間を確保しつつ、円滑に校務を運営するために、会議の精選と一層の効率化を図るとともに、職員間の連携・協働を強化し、職場風土の改善に向けた具体的な取組を積極的に進めて総勤務時間の縮減及び平準化を図る必要がある。</p>

3 中長期的な重点目標

<p>教育活動</p>	<p>1 小・中・高の一貫した教育を行う観点に立ち、「自立活動」と「キャリア教育」を核にした学部横断的・系統的な教育課程を児童生徒一人ひとりの実態に応じて編成・実施しており、教育課程との関連を図った系統的な進路指導を行っている。</p> <p>2 全校体制で学習指導に関する指導力の向上を図る仕組みが構築されている。特に「自立活動」と「キャリア教育」について、教員が高い専門性を持っており、自信を持って授業を行っている。</p>
<p>学校運営等</p>	<p>3 児童生徒が健康で安全な学校生活を送れるための人的・物的な教育環境が整備されており、全職員が高い組織的な危機管理能力を持っている。</p> <p>4 国が進めるインクルーシブ教育システムの構築において、肢体不自由の幼児児童生徒が保幼小中学校等や地域の支援機関でニーズに応じた支援を受け、社会参加をするうえで本校の肢体不自由の児童生徒の支援スキルが共有されている。</p> <p>5 交流及び共同学習の推進とセンター的機能の発揮により、地域の学校との間で協働・支援体制を築いている。</p> <p>6 学校運営の徹底した効率化が図られており、職員間の連携・協働を通じた「同僚性」の向上により、「やる気」「元気」がみなぎる組織風土が醸成されている。</p> <p>7 児童生徒一人ひとりに応じた誠実な支援により、児童生徒及び保護者、関係者からの信頼にこたえられるよう人権を重んじた真摯な態度で教育活動を行う。</p>

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
教育課程の編成・系統的な進路指導	(1) 教育課程を児童生徒一人ひとりの「個別の指導計画」に反映し、実施する。 ＜教務部・進路支援部＞ 【活動指標】 ・各クラスでの検討 3回/年 【成果指標】 ・「個別の指導計画」に適切に反映されていること	【活動指標】 設定された検討日の他に、毎日のクラスの話し合い等でも検討でできた。 【成果指標】 「個別の指導計画」に反映された各授業の目標や手だてを教員が共通理解し、目標が達成された。	
	(2) 「キャリア教育プログラム」を個別の指導計画に反映する。 ＜進路支援部＞ 【活動指標】 ・「アセスメントシート」での児童生徒の状況把握2回/年 【成果指標】 ・翌年度の「個別の指導計画」に反映されること	【活動指標】 年に2回行うことができた。 【成果指標】 キャリア教育のプログラムの視点と、個別の指導計画の教科領域の年間目標を関連づけることができた。	
交流及び共同学習の推進	(1) 児童生徒の居住地にある学校や近隣の学校等との「交流及び共同学習」を進める。 ＜研修部＞ 【活動指標】 ・居住地校交流の実施 希望者1回以上/年 ・各学部で学校間交流を実施する。3回/年 【成果指標】 保護者満足度調査の結果 ・居住地校・学校間交流の意義を理解している保護者80%以上 ・居住地校交流について「概ね満足」以上の保護者80%以上 (居住地校交流を実施している児童生徒の保護者)	【活動指標】 ・コロナ感染症拡大防止のため、オンライン交流や動画のやりとりを中心にを行った。居住地交流については小学部希望者10人が1回以上の交流を行った。学校間交流は小学部2回、中学部1回、高等部3回に留まった。 【成果指標】 ・保護者満足度調査により98%が概ね満足と回答された。	
命を大切に する教育の 推進	(1) 成功体験を積ませることで自己効力感を育成するとともに、自己および他者の命の大切さを伝えていく。 ＜主事部＞ 【活動指標】 ・「命を大切に する教育」の 取り組み1回/学期 【成果指標】 ・取り組みが「個別の指導計画」に反映される。	【活動指標】 ・小学部では「集会」「なかま」の授業、中学部では「道徳」「ことば」「絵本」の授業、高等部では「コミュニケーション」の授業を中心に家族、友だちの大切さを題材に学期に1回以上実施した。 【成果指標】 ・児童生徒の心身の変容、成長が個別の指導計画の評価欄に反映された。	
	(2) いじめ、体罰防止の推進。 ＜いじめ防止委員会＞ 【活動指標】 ・アンケートおよび聞き取り調査1回/学期 ・毎日のクラスの話し合い、学部会での情報共有	【活動指標】 ・各学期に「いじめ・体罰」の調査を全児童・生徒及び保護者を対象に行った。 ・毎日、情報を共有できた。	

	【成果指標】 ・認知したいじめを解決 100% ・体罰事案発生 0件 ・各学部会で児童生徒の情報交換が行われたか。	【成果指標】 ・今年度、いじめの事案及び体罰事案の発生は0件だった。 ・放課後のクラスの反省や学部会で児童生徒の情報交換、共有が行われた。	
--	---	--	--

改善課題

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の状況下であったが、全ての項目で、概ね達成できた。昨年度からの課題であった交流及び共同学習においても、保護者満足度アンケートで高い評価を受けることができた。対面での交流が難しい状況であったが、ICT機器を使いオンラインでの交流を行うことで、一定の方向性が確立され、成果が見られた。さらに相手校との協議を進め推進していきたい。

(2) 学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
専門性の向上	(1)一人ひとりの課題に沿った授業づくりを目指し、実態把握・課題設定記録用紙等を活用して、課題設定や授業内容についての見直しを行う。また、各学部間のつながりについて、検討する事で学習指導力の向上を図る。<研修部> 【活動指標】 ・校内研究 9回/年以上 【成果指標】 ・職員満足度調査の結果、学習指導における指導力が向上したと回答した教員70%以上	【活動指標】 ・校内研究 8回実施となった。 【成果指標】 ・80%以上の教員が今年度の校内研究に概ね満足と回答。 ・授業のビデオを見合うことで、児童生徒一人ひとりの課題に沿った授業づくりに取り組んだ。各学部間のつながりを検討するところまで行けなかったが、各学部の様子を知ることができ、授業を見て意見交換することで指導力向上につなげることができた。	
	(2)全教員の「自立活動」と「キャリア教育」に関する指導力を高めるため、校内外の専門資格を有する者等が講師を務める校内研修を実施するとともに、専門資格を有する本校職員の専門性を有効に活用し、人材育成システムの充実を図る。 <研修部> 【活動指標】 ・「自立活動」または「キャリア教育」にかかる研修会 10回/年以上 【成果指標】 ・職員満足度調査の結果、自己の「自立活動」や「キャリア教育」に関する指導力が向上した教員70%以上	【活動指標】 「自立活動」または、「キャリア教育」における研修会を12回実施した。 【成果指標】 「自立活動」、「キャリア教育」とともに90%以上が概ね満足と回答された。	
	(3)GIGA スクール構想における ICT 環境 (iPad、プロジェクター等) の整備と活用を進める。また、オンラインの特性を生かして授業力向上のための研修会を実施する。 【活動指標】	【活動指標】 教職員のニーズを基に研修会を8回実施に留まった。夏の研修では外部講師を招いて研修部とタイアップして外部へも発信した。	

	<p>・情報研修会10回/年開催。</p> <p>【成果指標】</p> <p>・研修会により、ICTを活用した授業力が向上した教員80%以上。</p>	<p>【成果指標】</p> <p>・ICTを活用した授業力が向上したと回答した教員は約60%に留まった。来年度に向けて内容を検討していく。</p>
<p>センター的機能の発揮</p>	<p>本校が有する肢体不自由の児童生徒の支援スキルが保幼小中学校や地域の支援機関と共有されるための研修を実施する。 <進路支援部></p> <p>【活動指標】</p> <p>・本校における見学及び体験研修等6回/年以上</p> <p>【成果指標】</p> <p>・見学者や研修参加者の感想で「概ね満足」が80%以上</p>	<p>【活動指標】</p> <p>感染症拡大防止のため、いきいき講座と学校見学会は中止した。個別の見学は9件。体験研修の依頼はなかった。</p> <p>【成果指標】</p> <p>学校見学会がなかったため、満足度調査ができなかった。個別の学校見学では、児童生徒の様子をじっくり見てもらい、より良く理解してもらえた。</p>
	<p>(2)通学区域の保幼小中学校に在籍する肢体不自由の児童生徒を把握し、ニーズに応じた計画的な支援を行う <進路支援部></p> <p>【活動指標】</p> <p>・巡回相談を行う中で、本校における体験研修を5件/年以上</p> <p>【成果指標】</p> <p>・相手校等の本校の支援に対する満足度調査で「概ね満足」以上 90%以上</p>	<p>【活動指標】</p> <p>巡回相談が多くなる時期と来校相談の時期が重なったため、3件にとどまった。</p> <p>【成果指標】</p> <p>事後アンケートの結果は、概ね満足が100%自由記載欄にも「日常生活で生かして行きたい。」との記載があった</p>
	<p>(3)交流及び共同学習を通して障がい者理解が深まったかについて、交流相手校と検討を行う。 <研修部></p> <p>【活動指標】</p> <p>・人権教育推進連絡協議会の実施 2回/年</p> <p>【成果指標】</p> <p>・、交流により全ての学校の障がい者理解が深まった。</p>	<p>【活動指標】</p> <p>人権教育推進連絡協議会を実施(6月、2月)し、相互理解をはかった。</p> <p>【成果指標】</p> <p>相手校と相談しながらよりよい方法を探りつつ交流をすすめた。交流後、「もっとしゃべりたい」「来年もやりたい」などの感想が相手校から寄せられ、お互いの理解を深めたり良さを認め合ったりする心を育てる機会となった。</p>
<p>危機管理能力の向上</p>	<p>(1)危機管理に関する教職員一人ひとりの意識と実践的な対応力の向上を図るため、児童生徒の発達を促進・支援する養護・医療機能の充実を図るとともに、緊急対応訓練や各種研修会の計画的な実施及び、感染症予防の徹底を図る。 <生活保健部></p> <p>【活動指標】</p> <p>・全クラスによる緊急対応訓練を1学期中に実施</p> <p>・感染防止マニュアル、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの見直し等を行いながら、日々の健康観察、衛生指導及び児童生徒が触れる場所の消毒の徹底</p>	<p>【活動指標】</p> <p>・全クラスの緊急対応訓練を1学期中に実施した。</p> <p>・感染状況に応じて国や県の指針を参考に、感染症マニュアル、ガイドラインを見直した。毎日、健康観察カードを活用し、体温をはじめ体調を観察、管理した。使用教室、教材の消毒も授業後必ず行った。感染予防、衛生管理実施することができている。</p> <p>【成果指標】</p>

	<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者満足度調査の結果、本校の危機管理対応について「概ね満足」以上 90%以上 ・全教職員が感染症マニュアル、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを基に毎日欠かさず感染症予防対策がなされたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者満足度調査により、「概ね満足」と回答した保護者は100%であった。今後も教員の実践的な研修を重ね、保護者と緊急対応についての情報を共有し、連携をとっていく。 ・徹底した感染予防対策を努めることができた。 	
	<p>(2) 児童生徒の実態に対応した防災機能強化を進めるともに対応した訓練を実施する。 <総務部></p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練実施(全校2回<火災・地震>、不審者対応 1回、スクールバス救援出動2回、スクールバス引き渡し 1回) / 年 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査の結果、本校の防災対策が「向上した」職員80%以上 	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練(火災、地震、不審者対応)3回、スクールバス救援出動2回、スクールバス引き渡し 1回を実施した。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員満足度調査では90%を超えた。 	
<p>学校運営の効率化・同僚性の向上</p>	<p>(1) 内規及びマニュアル等を円滑・適切に運用し学校運営の効率化を図るとともに、行事や会議等の見直しや定時退校日の設定等により総勤務時間の縮減に取り組む。 <企画運営委員会></p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行事や会議等の見直し1回 / 学期 ・放課後に開催する全員参加の会議・研修会の60分以内に終了した割合 80%以上 ・定時退校日を月1日と長期休業中に設定するとともに、定時に退校した職員の割合 90%以上 ・学校閉校日を年2日以上設定 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たりの月平均時間外労働 10時間以下 ・1人当たりの年間休暇(年休・夏期休暇)取得日数15日以上 ・年360時間を超える時間外労働者数 0人 ・月45時間を超える時間外労働者の延べ人数 0人 <p>(2) 組織運営の在り方を継続的に改善し、「やる気」と「元気」がみなぎる組織風土を醸成するため、学校改善活動に取り組む。職員のメンタルヘルスや職場の人間関係づくりに関する取組を進める。 <総務部・学校安全衛生委員会></p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営品質向上活動にかかわる校内研修またはオフサイトミーティングを実施 ・メンタル相談のお知らせを告知する。 	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として行事や会議の見直しを5回行った。 ・60分以内に終了した研修会議は90%以上。 ・定時退校日は計画通りに設定した。定時に退校できた職員は88%に留まった。 ・学校閉校日は夏季休業期間に3日設定した <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月平均時間外労働 4.5時間 ・年間休暇取得日数 18.3日 ・年360時間 5名 ・月45時間 1名 <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフサイトミーティングでは、障害者スポーツを体験し交流を行った。 ・メンタル相談については、随時相談の告知を行った。 	

	<p>【成果指標】</p> <p>・職員満足度調査の結果「日々の仕事にやりがいを感じている」職員80%以上</p>	<p>【成果指標】</p> <p>職員満足度調査では、80パーセントを超える職員が仕事へのやりがいについて満足している。</p>	
	<p>(3) 児童生徒一人ひとりに応じた誠実な支援により、保護者・関係者からの信頼に応えられるよう、人権尊重の態度で教育活動を行う。 < 学校信頼向上委員会 ></p> <p>【活動指標】</p> <p>・学校信頼向上委員会開催10回/年 ・コンプライアンスミーティング3回/年 ・毎月のスローガンを設ける 1回/月</p> <p>【成果指標】</p> <p>・保護者満足度調査の結果、「児童生徒一人ひとりの人権を大切にした教育活動について」満足とする保護者90%以上 「職場には、学校としてふさわしいモラルがある」職員80%以上</p>	<p>【活動指標】</p> <p>・委員会 年11回開催 ・コンプライアンスミーティング 3回開催 ・各部等より月のスローガンを設定できた</p> <p>【成果指標】</p> <p>・保護者のアンケート結果 100 % ・職員のアンケート結果 67 %</p>	

改善課題

校内研修は、概ね予定通り進められ、専門性の向上が図れた。校外支援の体験研修や巡回相談、来校相談等の活動が予定通りに行えない時期があり、縮小傾向となった。来年度もその状況に応じて、オンライン等を活用しながら、進めていく必要がある。

感染症対策に関して、今後も感染状況に応じて国や県の指針を参考に、感染症マニュアル、ガイドラインを見直し、徹底した感染予防に努めていきたい。

I C T教育の導入により、今年の校内研修では、情報研修を中心に組み合わせたが、全体的な授業力向上にはまだ時間がかかりそうである。今後も情報の発信と研修を積み重ね、授業力の向上を考えていく必要がある

現在、働き方改革を推進しているが、依然、教職員の業務の偏りは解消されていない。今後も業務の精選及び業務の割振りを協議しながら進めていきたい。また、職員アンケートの職場の人間関係に関する満足度が低く、教職員全体の意識改革も必要と感じている。

5 学校関係者評価

<p>明らかになった改善課題と次への取組方向</p>	<p>児童生徒の変化を察知できる体制を継続する。 関係機関との連携を図る場合、個別の教育支援計画の活用を企図していく必要がある。 個別の教育支援計画と個別の指導計画を連動させ、かつP D C Aサイクルに落とし込むことで、子どもの教育、発達を保障する。 G I G Aスクール構想において、さらにI C T教育を授業に多く取り入れ実践を進める。 教職員の時間外勤務の多さに改善が必要である。</p>
----------------------------	---

6 次年度に向けた改善策、

<p>教育活動についての改善策</p>	<p>毎日のクラスの振り返りの15分間をより充実させ、児童生徒の様子や変化、目標設定について話し合う。このことの繰り返しが、個別の教育支援計画と個別の指導計画の連動及びP D C Aサイクルにつながると考え、確実に実行する。 I C Tを活用した授業実践を、数多くすることにより今後のI C T教育の充実を図れるように取り組んでいく。</p>
<p>学校運営についての改善策</p>	<p>感染症拡大の場面では引き続き慎重な学校運営が必要と考える。今年度同様、行事や会議等においてオンラインを活用して進めていくが、校外支援や進路指導など外部との連携が不可欠な取組については、効果的な実施方法を検討していく。 授業力向上や専門性の向上に関して、研修を自ら望んで受けられるような学校体制を取ると共に校内研修で教員のスキルに合わせた内容を精選し実施していく。 学校業務の偏りによる多忙感解消のために、教職員全体にゆとりを持たせられるように全教職員の意識改革を行い、常に多様な働き方、個々の特性、立場を考えてお互いに助け合い、協力する意識を持つ。そのために、普段からのコミュニケーションを大事にすること、情報共有を大事にすることにより教職員間または管理職との信頼関係を深めていく。</p>

